完了後の評価個表

整理番号 30

事	業 名	森林環境保全整備事業	都 道 府 県	沖縄県
地域 (:	地区)名	おきなわほくぶ 沖縄北部	事業実施主体	県、市町村、森林組合
関係で	市町村	国頭村ほか9市町村	管 理 主 体	県、市町村、森林組合
事業実	施期間	H23 年度~H30 年度(8年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的

本地域の民有林の面積は 45 千 ha で県全体の約 60%を占めており、県土保全のための公益的機能の発揮が期待されている。また、本県の木材生産の主たる拠点でもあり、県産材の供給や山村地域の林業生産活動による産業振興としての役割が大きい。

さらに、本地域には生活用水や工業用水の供給を目的とする多目的ダムが建設されており、本地域のみならず中南部地域まで水を供給しているため、水源涵養機能への期待が大きい。また、本地域内の離島地区においては、地形的な条件から快適環境形成機能等への期待が高く、それらの機能の高度発揮を図るためにも森林整備の必要性が高い。

このため、本事業は、自然環境に配慮した森林施業に取り組み、収穫伐採跡地において的確な森林の更新を図るとともに、適切な保育管理を継続的に実施して優良林分を育成することで、良質な木材を生産し地域の産業振興に資すると同時に、水源涵養などの森林の多面的機能の高度発揮を目標として、除間伐等の森林整備を実施したものである。

主な事業内容

森林整備 3,430.7 ha

人工造林、樹下植栽等、下刈り、除伐、保育間伐

・総事業費 2,051,655 千円 (税抜き1,920,412 千円)

① 費用便益分析の算 定基礎となった要 因の変化

令和6年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。

なお、本事業の期間は当初5年間であったが、当該地域の地域森林計画の計画期間 との整合性を図るため、事業期間の途中で8年間に延長したことから、総便益及び総 費用が増大した。また、事業期間の延長に伴う事業量の増加によって事業対象区域面 積が拡大したことなどから費用対効果が上昇した。

総便益(B) 20,960,213千円

総費用(C) 4,790,096千円

分析結果(B/C) 4.38

2	事業効果の発現状	本事業で植栽された広葉樹等の成長は良好であり、下刈りや保育間伐等によって				
況		3,430.7 ha の森林が整備され、水源涵養等の森林の有する公益的機能の維持増進が図				
		られた。				
		また、森林整備の実施によって雇用の場が提供され、地域経済の振興に貢献した。				
3	事業により整備さ	整備された森林は市町村森林整備計画等に基づき、継続して適切に管理されてお				
	れた施設の管理状	り、良好な管理状態にある。				
	況					
4	事業実施による環	本事業により健全な森林が育成され、水源涵養等の公益的機能が高度に発揮され				
	境の変化	るとともに、木材の安定供給が確保された。				
⑤	社会経済情勢の変	│ │ 本地域の一部は、豊かな生物多様性を有する等の理由から、やんばる国立公園及				
	化	 び世界自然遺産に登録されており、希少野生動植物に配慮した森林施業が求められ				
		│ │ ている。また、森林を活用したエコツーリズムなどレクリエーション機能への要請				
		が高まっている。				
		県内の林業就業者数は年々減少傾向にあり、高齢化が進んでおり、労働力不足が				
		深刻化している。				
6	今後の課題等	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、適正な森林施業の実施による健全				
		な森林の育成が必要である一方、生物多様性への配慮も求められていることから、重				
		視すべき機能に基づく適正なゾーニングや、それに応じた森林施業が重要である。				
		近年、労働力不足が課題となっていることから、担い手の確保に向けた取り組みを				
		推進するとともに、効率的な森林施業の検討が必要である。				
		地元意見: 				
		(沖縄県)				
		森林整備事業の実施によって水源涵養や山地保全等の公益的機能の発揮に寄与し				
		ている。				
		必要性: 本地域は本県の木材生産の拠点であり、木材供給や山村地域の産業振興へ				
		重要な役割を有している。また、沖縄本島の水がめとして、中南部地域に水 				
		を供給するダムを多く有する地域であることから、特に水源涵養機能等を増				
評価結果 I		進させる必要性が高い。さらに、離島地区においては、快適環境形成機能等				
		の公益的機能を増進し、離島住民の生活環境を守るうえで必要性が高い。				
		効率性: 自然環境に配慮した森林施業に取り組みつつ、効率的かつ的確な森林整備				
		を実施しており、費用便益分析の結果からも事業の効率性が認められる。 				
		有効性: 森林整備によって、森林の有する公益的機能及び木材等生産機能の維持増				
		進が図られており、事業の有効性が認められる。				

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名:森林環境保全整備事業 都道府県名:沖縄県

地域(地区)名: 沖縄北部 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備考
	洪水防止便益	8, 888, 903	
水源涵養便益	流域貯水便益	1, 396, 831	
	水質浄化便益	6, 061, 232	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4, 237, 251	
環境保全便益	炭素固定便益	108, 585	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	267, 411	
総 便 益 (B)		20, 960, 213	
総費用(C)		4, 790, 096	
費用便益比	B ÷ C =	20, 960, 213	- = 4.38
兵		4, 790, 096	

